

委員会報告

総務常任委員会

委員長 宮内 英明

◆高島市辺地総合整備計画の策定について ほか7議案と請願1件の審査

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けました議決案件8件と請願1件の審査を行うため、11月29日午前10時より総務常任委員会を開催しました。

議決案件として、①高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めるとして(マキノ町在原・路原・国境辺地)、②公の施設である高島横山集会所

例の一部を改正する条例案、⑧高島市防災会議条例の一部を改正する条例案の計8件でありました。

それぞれ変更しようとする計画および条例などの内容等について、審査をいたしました。

これら付託の8議案はいずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め



東京臨海広域防災公園管制センター

種情報が迅速に、適切に判断されることが重要であると感じましたのであります。

11月18日には、東京都武蔵野市

を核として、様々な事業を展開されておられました。当市においても、都市化のありを受け、コミュニティの希薄化が深刻になりつつあるなか、自治会などの地域コミュニティや、教育、福祉、文化などの様々な目的別コミュニティの融合などにより、市民のコミュニティ活動の活性化を図ることができると感じました。

◆行政視察研修報告

- ・防災対策(東京臨海広域防災公園)
- ・地域コミュニティの推進とコミュニティ条例(武蔵野市)

総務常任委員会では去る11月17日に、東京都江東区にある東京臨

海広域防災公園へ東京臨海部基幹的広域防災拠点の視察をしてまい

りました。本施設は、東京大震災のような大規模災害発生時には南関東区域を対象とした災害対策本部が設置されるということですが、平時には自衛隊や消防

場から上がってくる各

りまして、本施設は、東京大震災のような大規模災害発生時には南関東区域を対象とした災害対策本部が設置されるということですが、平時には自衛隊や消防



武蔵野市けやきコミュニティセンター

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

◆駐車場の設置および管理に関する条例の一部を 改正する条例案ほか6議案と請願2件の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けました議決案件6件と請願2件、そして9月定例会において継続審査としていた条例案件1件の審査を行うため、11月29日と12月6日の2日間、産業建設常任委員会を開きました。

近江今津駅周辺の駐車料金の一部修正して「可決すべきもの」として賛成多数で決しました。

また、指定管理者の指定についての案件は、①藤樹の里あどがわ、②ガリバー青少年旅行村、③新旭風車村の3件は、賛成多数で、④畑の棚田ふれあい交流施設、⑤たいさんじ風花の丘、⑥森林公園く

つきの森の3件は、全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

請願2件は、

共にPPPへの参加は、農業分野に壊滅的な打撃を与えるという理由からPPP交渉への参加に反対するとい



4月から有料化される一部の安曇川駅前市営駐車場

委員会は、農業分野以外の産業にとつては、PPP交渉に参加することも必要だという観点からPPPへの交渉には参加すべきであるという意見が多くあり、請願2件については、「不採択とすべきもの」と決しました。しかし、高島の農業を守っていくことが最も重要であるという認識から、国策で農業分野に対する十分な配慮を実施してからPPPの交渉に参加すべきであるという趣旨の意見書を議長に提出しました。

11月1日、2日の両日、当委員会は、岐阜方面へ行政視察に行きました。

1日目は、ごみ処理行政とごみ焼却施設の視察のため岐阜県恵那市の「エコセンター恵那」を訪問しました。



岐阜県土岐市・市営駐車場

「エコセンター恵那」では、RDF(ごみを固形化して燃料にしたもの)化したごみをその後炭に加工して燃料にしていますが、地元の同意が得られないことから同センターではその炭を自施設の燃料としては使用していませんでした。せっかく経費をかけて炭にしたものを一部しか利用(民間企業に売却)できていないことは再利用できるものを無駄にしていることになり、「エコとは何か」について考えさせられる視察となりました。

となっており、残り43台分は、駅前商店街の利用者とJRの利用客のための利便性の確保のための一時預かりを念頭に置いた運用となっていました。このあたりが当市の駅前駐車場の整備にかかる月極部分のみの利用料金徴収の視点とは異なっているように感じられ、高島市の駐車場のあり方について考えさせられました。